



<プレスリリース>

2025年11月20日

報道関係者各位

Kotozna株式会社

川崎重工業株式会社

Kotoznaと川崎重工が連携した 旅行者向け多言語AIチャットボットサービスが沖縄県で正式導入 ～那覇空港のデジタルサイネージとしてサービス提供を開始～

Kotozna株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 後藤玄利、以下 Kotozna）と川崎重工業株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員 橋本康彦、以下 川崎重工）は、生成AIチャットプラットフォーム「Kotozna ConcierGAI」と、川崎重工が提供する屋内外空間デジタルソリューション「mapxus Driven by Kawasaki™」を連携させた沖縄県内の観光案内を目的とした多言語チャットボットサービス（以下、本サービス）の提供を2025年11月6日より開始しました。

本サービスは、主に国内外から沖縄を訪れる旅行者を対象としたもので、那覇空港（国内線・国際線ターミナル）にて、多言語で観光案内可能なデジタルサイネージとして提供します。

旅行者が、案内役のAIアバターに口頭で目的地を伝えることで、速やかにその所在地と適切なルートを提供するだけでなく、好みや趣味といった情報から、それに合致する施設を候補として提示します。また、目的地への案内では、デジタルサイネージ上に表示されるQRコードを、自身のスマートフォン等のデバイスで読み取ることで、特別なアプリケーションをインストールせずに、施設までのルートをシームレスに地図上に表示させながら旅行者を適切に導きます。

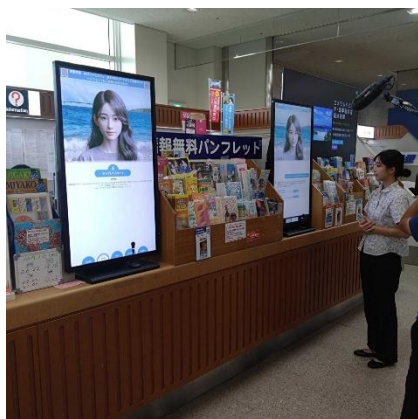
本サービスは、Kotoznaが持つ生成AIを徹底的に活用したチャットボット構築能力、川崎重工が持つ高精度な屋内外位置情報デジタルソリューションの総合サービス力を組み合わせることによって実現しました。

Kotoznaが構築する生成AIを活用したチャットボットにより、案内役となるAIアバターが、旅行者からの質問に対して、多言語に対応した自然なコミュニケーションのもと、迅速に対応することができます。

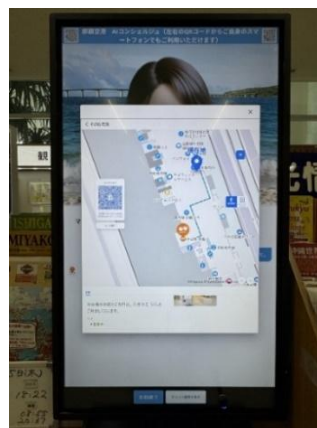
また、川崎重工が提供する「mapxus Driven by Kawasaki™」は、屋内外のあらゆる空間で、スマートフォン等のデバイス上に高精度かつシームレスに位置情報と地図情報を提供することができます。加えて、既存のWifi環境のみで導入できるため、施設側の導入コストの低減に貢献します。

これにより、様々な地域から沖縄を訪れる旅行者のニーズに対して、言語の壁なく、迅速かつ正確に、空港内の目的地までのルートや、飲食店・土産物店などの店舗情報を提供できるようになりました。加えて、案内業務の省人化を、デジタルサイネージの設置のみで実現できるようになりました。

Kotoznaと川崎重工は、引き続き、両社が培った技術や知見を活かして、沖縄県を訪れる全ての旅行者の利便性向上、観光を通じた体験価値の向上による地域への貢献を目指し、多言語AIチャットボットサービスの開発と提供に取り組んでいきます。



デジタルサイネージのAIアバター
(那覇空港国内線ターミナル)



目的地までのナビゲーション案内
(那覇空港国内線ターミナル)

<Kotoznaの生成AIチャットボットプラットフォーム「Kotozna ConcierGAI」について>

多言語対応の生成AIチャットボットサービスで、企業や自治体の公開・非公開情報をもとに、カスタマイズされたAIが50以上の言語で自然かつ正確な応答を実現します。音声入出力やアバター機能を備え、ウェブサイトやデジタルサイネージなど多様なチャネルでの利用が可能。リアルタイム情報更新や行動分析機能も搭載し、ユーザー体験の向上と業務改善を支援します。

(製品ページ : <https://www.kotozna.com/ja/conciergai>)

<川崎重工の屋内外位置情報システム「mapxus Driven by Kawasaki™」について>

GPSに代表されるGNSS（衛星測位システム）だけでは位置情報を取得することが困難な屋内外のあらゆる空間で、位置情報と地図情報を提供する屋内外測位インフラサービスです。ビーコンや受信タグのような専用機器を新たに設置する必要はなく、一般的なWi-Fi環境のみで導入できます。本サービスを導入することで、屋内外空間を可視化・データ化する機能を簡単に付与して提供することが可能になります。国内のショッピング施設、レジャー施設、国際空港などで採用されています。

(製品ページ : <https://www.khi.co.jp/groupvision2030/mapxus.html>)

※本事業は、沖縄県が観光庁の「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業」として実施するもので、本事業に採択された沖縄JTB株式会社（本社：沖縄県那覇市、代表取締役社長執行役員：桂原 耕一）から、Kotozna・川崎重工業が受託し取り組むものです。

以 上